大学におけるセクシュアルマイノリティ学生支援の調査
－啓発活動との関連－

Survey on Support for Sexual Minority Students at Japanese Universities
－Based on the Relationship with Educational Activity－

松井　めぐみ
Megumi MATSUI

岡山大学全学教育・学生支援機構
教育研究紀要
第５号　2020 年 12 月

岡山大学全学教育・学生支援機構教育研究紀要第5号（2020） 21 － 30

大学におけるセクシュアルマイノリティ学生支援の調査－啓発活動との関連－

松井　めぐみ

Survey on Support for Sexual Minority Students at Japanese Universities －Based on the Relationship with Educational Activity－

Megumi MATSUI

要旨

大学におけるセクシュアルマイノリティ学生への支援状況について，日本の全大学を対象に郵送調査を行った。大学の規模や支援担当部署，当事者学生からの相談の有無，教職員からの相談の有無，学内他部署や学外他機関への紹介の有無，啓発活動実施の有無を多重応答分析した結果，啓発活動を実施していて学生数の多い大学は当事者学生からの相談を受けており，トランスジェンダー学生からの相談は保健管理センター，それ以外のセクシュアルマイノリティ学生からの相談は学生相談室やキャンパスサポートセンターが受けている傾向や，啓発活動を実施しているとトランスジェンダーや同性愛の学生からより受けやすくなる相談がどのような内容のものなのか具体的に明らかとなった。

キーワード：セクシュアルマイノリティ，相談，支援，大学，啓発活動

問題と目的

文部科学省は，学校における性同一性障害に係る児童生徒への支援について，社会の関心の高まりを踏まえて全国の学校における対応状況の調査を行い，平成 27 年に「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」の通知を出した。その中で「悩みや不安を受け止める必要性は，性同一性障害に係る児童生徒だけでなく，いわゆる「性的マイノリティ」とされる児童生徒全般に共通するものである」（文部科学省, 2015）と述べている。これらの通知に基づき，小中高校における性的マイノリティの児童生徒に対する支援は，文部科学省からきめ細かな対応の実施に必要な事例や指針が提示されているが，それらの児童生徒が卒業後に大学に進学したとしても，現時点で大学における性的マイノリティ学生への支援は各大学で個別に対応しているのが現状であり，支援の質も量も内容も大学間で大きな格差がある。ほとんどの大学では性的マイノリティ学生への支援はまだ手探り状態で，支援部門や事務部門，学生と関わることになった教職員らが，相談・支援経験を通して個別の事例を積み重ねながら，大学としての支援を模索しているのが現状である。日本ではまだ，学内にセクシュアルマイノリティセンターや LGBT センター等

の，セクシュアルマイノリティを専門に支援する部署を持つ大学がほとんどなく，当事者学生達の自助グループが活発に活動を行っている大学はあるものの，大学として積極的に支援体制を作り，情報発信を行っている大学はまだそれほど多くはない。柘植（2014）は，LGBT 学生にとって，大学側がどれくらい受容態度を持っているか，大学にどのような支援機関がありどの程度機能しているかは，重要な意味をもつと述べている。高校まで支援を受けてきた生徒が今後次々に入学してくることを考えると，早急に大学におけるセクシュアルマイノリティ学生への効果的な支援体制を構築していかなければならない。

日本において，大学におけるセクシュアルマイノリティ学生支援についての研究は，大学の学生相談室のカウンセラーを対象にした調査（松髙・日高，2013）や，大学における対応をめぐる課題についての考察（村田，2014）があり，各大学の支援状況に関する調査としては，河嶋（2015）による「性的マイノリティの学生支援における課題」がある。河嶋は上述の調査結果も踏まえて，大学における学生支援の課題を詳細に述べており，大学では性的指向や性自認が非典型的な学生の存在が潜在化し可視化されていなくても，存在しているものとしてとらえ必要な支援対策を備えておくべき（河嶋, 2017）と述べている。そして河嶋の調査結果をもとに，隠岐（2017）は「大学でも，性的少数者に対する揶揄や中傷，そして望む性での社会生活を認めないといった措置を人権問題としてとらえる認識が十分には共有されていない」と述べている。またこれまでのセクシュアルマイノリティ支援は，主にトランスジェンダーの学生への支援が主で，LGB（レズビアン，ゲイ，バイセクシュアル）の学生に対する支援は，その必要性が認識されつつも，具体的な部分についてはトランスジェンダーの学生に対するものほどは検討されてこなかった。しかしながら，大学生の年代は交際相手との関係で現実的に様々な問題が生じてくる時期であり，ゲイであることを同級生に勝手にばらされた学生が大学内で亡くなり，2016 年の夏に家族が大学と同級生を相手に裁判を起こしたという事例もある。よって大学としてはトランスジェンダーだけではなく，LGB の学生に対しても支援を行える体制を作ることが必要であると同時に，X ジェンダーや A セクシュアルといった，「LGBT」以外の存在の認識や相談・支援を行えることも必要である。また当事者学生が安心して過ごせる大学であるためには，当事者学生への直接的な支援だけではなく，大学構成員全体への啓発活動といった間接的な支援も行っていく必要がある。枝川（2019）は，大学側は LGBTQ＋の学生がセクシュアルマイノリティを表明しなくても，苦痛や負担を感じない環境をつくり上げる必要があると述べている。多くの大学で，LGBT に関するイベントや講演会などが行われ始めているものの，その効果についてこれまで実証した研究は，松井（2018）以外は見当たらない。海外では，オーストラリアの中学・高校における LGBT 啓発プログラムの効果として，プログラムを終えた生徒のゲイやレズビアンに対する姿勢の改善が報告されている（Witthaus，2012）。大学での啓発活動の在り方について考える上でも，啓発活動が相談や支援に及ぼす影響をきちんと実証することは必要なことである。

本研究では，大学での効果的な支援体制や支援活動を考えるために，まず日本全国の各大学の状況について調査を実施し，大学では主にどこの部署が相談や支援を行い，どのような相談を受け，大学内外の他部署・他機関との関わりがあるのかを，大学の特徴や啓発活動等との関連も含めて探る。そしてさらに，啓発活動実施の有無によって，具体的な相談内容に何か違いがあるのかどうかを明らかにする。これらによって，日本の大学におけるセクシュアルマイノリティ学生への支援状況について，大学における啓発活動という要素も考慮した上で，傾向や特徴を明らかにする。

方法

調査方法　2018 年 5〜6 月に，郵送による質問紙調査を実施した。調査内容および個人情報保護方針については，岡山大学学生総合支援センター内の研究倫理審査委員会の承認を得たうえで説明書を調査に同封し，調査に関する同意の意思確認項目を設置して，調査を実施することとした。

調査対象　日本国内の全大学 758 校（通信制大学は除く）を対象とした。

分析対象　調査への回答の同意欄にチェックを入れ, 調査用紙を返送してきた 242 大学（国公立大学 85 校，私立大学 155 校，不明 2 校）を分析の対象とした。回収率は 31.9%であった。

調査内容　「大学におけるセクシュアルマイノリティ学生支援に関する質問紙調査」を独自に作成。回答者や回答大学の属性や大学内における啓発活動の有無，セクシュアルマイノリティ学生からの相談内容, 他部署等への紹介などを尋ねる 20 の内容の質問で構成されていた。そして“貴大学で最もセクシュアルマイノリティ学生からの相談・支援をご担当されている方”に回答への協力を求めた。

本研究における分析項目　質問紙調査の全 20 問の中から，本研究では以下を分析に使用した。(1) 回答者の大学における相談・支援業務時の所属機関（選択肢と異なる名称の場合は近いものを一つ選択）: 学生相談室，障がい学生支援室，学生支援課，保健管理センター，キャンパスサポートセンター，セクシュアルマイノリティ支援に特化した部署。(2)所属大学の形態：国立大学，公立大学，私立大学。 (3)所属大学の学生数：5 百人未満，5 百〜1 千人未満，1 千人以上〜5 千人未満，5 千人以上〜1 万人未満，1 万人以上。(4)大学でのセクシュアルマイノリティ啓発活動 : 実施あり , 実施なし。(5)性別違和, 性同一性障害, トランスジェンダーの学生（以下,「トランスジェンダー学生」）からの相談の有無 : ある, なし。受けた相談内容 : 29 項目に対して相談を受けた項目全てを選択。(6)同性愛の学生からの相談の有無：ある，なし。受けた相談内容：10 項目に対して相談を受けた項目全てを選択。 (7) バイセクシュアルの学生からの相談の有無：ある，なし。受けた相談内容：10 項目に対して相談を受けた項目全てを選択。(8) 性別違和，性同一性障害，トランスジェンダー，同性愛，バイセクシュアル以外のセクシュアルマイノリティ学生からの相談の有

無 : ある，なし。(9) 相談に来たセクシュアルマイノリティ学生への学内の他部署の紹介 : ある , なし。(10) 相談に来たセクシュアルマイノリティ学生への学外の機関の紹介 : ある，なし。(11) 学内の教職員からセクシュアルマイノリティ学生に関する相談を受けた経験 : ある，なし。なお(4) ～(11)の「ある」「なし」について，調査では具体的な選択肢（相談内容や紹介先，啓発活動の内容等）を選択してもらったが，本研究では具体的な選択肢に１つでも丸がついていれば「ある」として分析を行った。

結果

大学におけるセクシュアルマイノリティ支援の特徴や傾向を探るため，大学で相談や支援が行われている部署や，どのような学生から相談を受けているのか，そして大学の特徴や啓発活動等とどのように関連し合っているのかについて分析を行った。具体的には，大学の形態や学生数，最もセクシュアルマイノリティ学生の相談・支援を行っている機関，トランスジェンダー学生からの相談の有無，同性愛学生からの相談の有無，バイセクシュアル学生からの相談の有無，LGBT 以外のセクシュアルマイノリティ学生からの相談の有無，啓発活動実施の有無，学内他部署への紹介の有無，学外機関への紹介の有無，学内教職員からの相談の有無が，それぞれどのように関連しているのか探るため，多重応答分析を実施した。その際，相談機関として「セクシュアルマイノリティ支援に特化した部署」を選択した大学が 1 校のみで 1 つだけ離れた場所に布置したため，今回の分析からは除外して再分析を行った。Figure 1 は変数群に対して多重応答分析を行った結果を，二次元座標平面に各変数値の座標をプロットしたもので，固有値の合計は一次元が 2.91，二次元が 1.46 であった。分析の結果，「トランスジェンダー学生からの相談あり」は「保健管理センター」や「教職員からの相談あり」の近くに布置された。「同性愛学生からの相談あり」「バイセクシュアル学生からの相談あり」「LGBT 以外の学生からの相談あり相談」は「学生相談室」や「キャンパスサポートセンター」の近くに布置された。さらに「啓発活動あり」は学生数「5 千人以上～1 万人未満」「1 万人以上」が近くに布置され，また「啓発活動あり」は「トランスジェンダー」「同性愛」「バイセクシュアル」「LGBT 以外のセクシュアルマイノリティ」からの相談があり，学内他部署や学外他機関を紹介している傾向が見受けられた。学生数が「1 万人以上」は，トランスジェンダー以外のセクシュアルマイノリティからの相談もあるが，学生数が「500 人以上～1 千人未満」は，教職員やどのセクシュアルマイノリティ学生からも相談がないという傾向が見受けられた。

次に，大学ではセクシュアルマイノリティ学生からどのような相談を受けているのかを明らかにするため，まず相談内容の度数（複数回答）を集計した。トランスジェンダーの学生から受けたことがある相談を度数別に表にまとめたものを Table1 に示した。50 校以上で相談があったもの（() 内は度数）は多い順に，「トイレの使用について（81)」「戸籍の性別とは異なる性別で大学生活を過ごしたい（70)」「名簿や大学で発行される証明書，試験の答案に，通称名や望む性を記載したい（68)」「健康診断に行きにくい（66)」「家族へ

のカミングアウトについて（66）」「友人へのカミングアウトについて（66）」「学生証の名前や性別を変更したい（65）」「将来の進路について（57）」「恋愛や結婚について（51）」「服装について（50）」であった。次に同性愛の学生から受けたことがある相談を度数別に表にまとめたものを Table2 に示した。多い順の上位 5 つは，「恋愛や結婚について（66）」「友人へのカミングアウトについて（47）」「家族へのカミングアウトについて（34）」「将来の進路について（31）」「からかいや陰口について（21）」であった。そしてバイセクシュアルの学生から受けたことがある相談を度数別に表にまとめたものを Table3 に示した。多い順の上位 5 つは，「恋愛や結婚について（38）」「友人へのカミングアウトについて（17）」「将来の進路について（16）」「家族へのカミングアウトについて（14）」「アウティング（勝手に他の人に言われたこと）について（5）」であった。

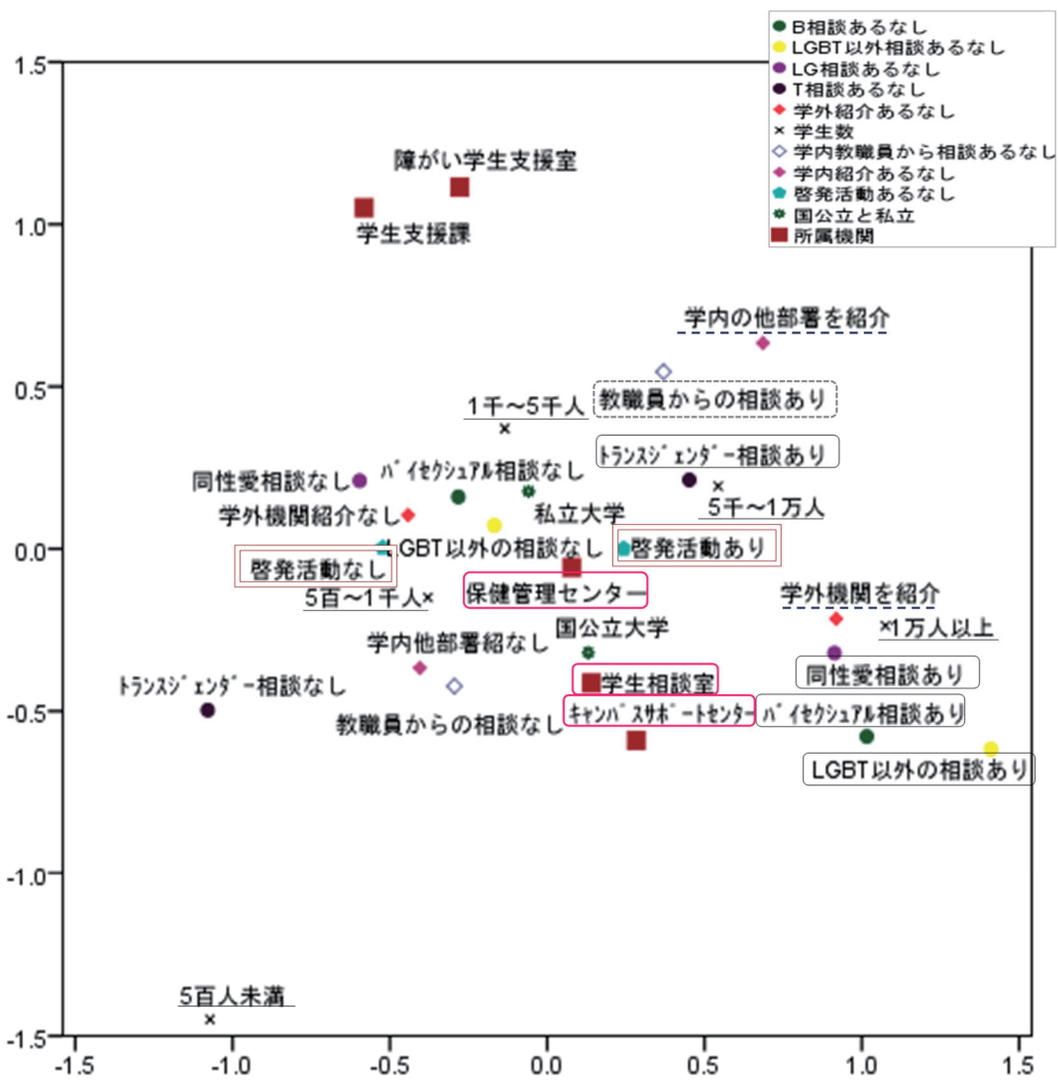


Figure 1. 各変数の多重応答分析プロット

Table 1
性別違和，性同一性障害，トランスジェンダー学生から受けた相談

相談内容項目	度数
トイレの使用について	81
戸籍の性別とは異なる性別で大学生活を過ごしたい	70
名簿や大学で発行される証明書，試験の答案に，通称名や望む性を記載したい	68
健康診断に行きにくい	66
家族へのカミングアウトについて	66
友人へのカミングアウトについて	66
学生証の名前や性別を変更したい	65
将来の進路について	57
恋愛や結婚について	51
服装について	50
性別違和，性同一性障害の診断を受けることについて	48
更衣室の使用について	47
大学の同級生や研究室の人へのカミングアウトについて	46
出席をとる時に，性別によって呼び方（男子学生には「君」，女子学生には「さん」）が違うことが嫌である	44
就活をどちらの性で行うか	41
ホルモン療法について	39
宿泊型のオリエンテーションやゼミ旅行でどうすればいいか	38
就活時に性別違和，性同一性障害，トランスジェンダーについてどう説明するか	35
性別適合手術について	35
大学の担任や指導教員へのカミングアウトについて	33
からかいや陰口について	26
教育実習等の実習にはどちらの性で参加するか	25
部活やサークルへのカミングアウトについて	24
男女別のクラスに分けられている体育の授業に困っている	23
その他	19
アウティング（勝手に他の人に言われたこと）について	10
インターンシップにどちらの性で申し込むか	9
性別で分かれている大学の寮への入寮について	2
性別で分かれている部活動での活動について	2

Table 2
同性愛学生から受けた相談

相談内容項目	度数
恋愛や結婚について	66
友人へのカミングアウトについて	47
家族へのカミングアウトについて	34
将来の進路について	31
からかいや陰口について	21
大学の同級生や研究室の人へのカミングアウトについて	17
部活やサークルへのカミングアウトについて	12
その他	10
大学の担任や指導教員へのカミングアウトについて	7
アウティング（勝手に他の人に言われたこと）について	6

Table 3
バイセクシュアル学生から受けた相談

相談内容項目	度数
恋愛や結婚について	38
友人へのカミングアウトについて	17
将来の進路について	16
家族へのカミングアウトについて	14
アウティング（勝手に他の人に言われたこと）について	5
部活やサークルへのカミングアウトについて	4
大学の同級生や研究室の人へのカミングアウトについて	4
からかいや陰口について	4
大学の担任や指導教員へのカミングアウトについて	3
その他	3

続いて，啓発活動実施の有無で相談内容に違いがあるかどうかを探るために，相談内容の全項目に対してχ^2検定を行った。その結果，啓発活動を実施していると有意に多く相談があった項目は，トランスジェンダー学生からの「性別違和，性同一性障害の診断を受けることについて（χ^2（1）＝13.05，p＜.01）」「出席をとる時に，性別によって呼び方（男子学生には「君」，女子学生には「さん」）が違うことが嫌である（χ^2（1）＝8.51，p＜.01）」「家族へのカミングアウトについて（χ^2（1）＝8.20，p＜.01）」「友人へのカミングアウトについて（χ^2（1）＝8.20，p＜.01）」「健康診断に行きにくい（χ^2（1）＝6.53，p＜.05）」「ホルモン療法について（χ^2（1）＝6.04，p＜.05）」「大学の同級生や研究室の人へのカミングアウトについて（χ^2（1）＝5.73，p＜.05）」「宿泊型のオリエンテーションやゼミ旅行でどうすればいいか（χ^2（1）＝5.58，p＜.05）」「就活をどちらの性で行うか（χ^2（1）＝5.19，p＜.05）」「大学の担任や指導教員へのカミングアウトについて（χ^2（1）＝5.10，p＜.05）」「アウティング（勝手に他の人に言われたこと）について（χ^2（1）＝4.96，p＜.05）」「部活やサークルへのカミングアウトについて（χ^2（1）＝4.75，p＜.05）」「就活時に性別違和，性同一性障害，トランスジェンダーについてどう説明するか（χ^2（1）＝4.27，p＜.05）」「性別適合手術について（χ^2（1）＝4.27，p＜.05）」と，同性愛学生からの「からかいや陰口について（χ^2（1）＝8.28，p＜.01）」「友人へのカミングアウトについて（χ^2（1）＝6.18，p＜.05）」「将来の進路について（χ^2（1）＝5.43，p＜.05）」で，バイセクシュアル学生からの相談に関しては有意な差が見られた項目はなかった。

考察

多重応答分析の結果から，日本の大学ではセクシュアルマイノリティ学生への支援はどこの部署がどのような相談に応じているのかについて，学生数や啓発活動実施との関連とともに，おおまかな傾向が明らかになった。トランスジェンダーの学生からの相談は保健管理センターが受けており，トランスジェンダーの場合はホルモン治療や手術などの身体

や医療に関わる相談があるため，医師等の医療関係者がいることの多い保健管理センターに相談がなされるのだと考えられる。またトランスジェンダーに関する相談と教職員からの相談は布置された位置が近いので，教職員が保健管理センターにトランスジェンダーに関する相談をすることが読み取れる。同性愛やバイセクシュアル，LGBT 以外のセクシュアルマイノリティ学生からの相談は，学生相談室やキャンパスサポートセンターとの位置が近く，それらの人達からの相談はカウンセラーが受けることが多いのであろう。障がい学生支援室はどの相談からも離れた位置に布置されたため，「障がい」としての配慮や支援を求めているセクシュアルマイノリティ学生は多くはないのかもしれない。啓発活動を実施している大学の場合，様々なセクシュアルマイノリティ学生からの相談があり，学内の他部署や学外の機関を紹介した経験もあるという結果から，啓発活動によって当事者学生から相談が出来る場所として認識されるようになると推測される。また啓発活動を実施することを通して，相談を受ける側が，相談の内容によってより適切な，あるいは専門的な所に紹介することができる知識や情報を備えるようになっていると推察される。

セクシュアルマイノリティ学生から実際に受けている相談内容についてまとめたところ，トランスジェンダー学生からの相談内容は，大学の設備や大学生活，カミングアウトについてが多く，同性愛とバイセクシュアルの学生からの相談内容は，恋愛や結婚，カミングアウト，進路についてが多いことが今回の調査から明らかとなった。大学で当事者学生から相談を受ける部署や担当者は，これらの相談があるかもしれないという心構えをして，日頃から基本的な知識や情報を入手することを心がけ，相談があった時に十分な対応ができることが望ましい。啓発活動実施の有無で相談内容に違いがあるかどうかの分析結果から，啓発活動を実施している大学は実施していない大学よりも有意に多く相談を受けている内容があることが分かった。具体的には，トランスジェンダー学生からはカミングアウトやアウティング，就活，診断・治療についての相談がより多くなっており，同性愛の学生からは，からかいや陰口，進路の相談がより多くなっている結果であった。それぞれの相談が啓発活動を実施しているとなぜより多く相談されるようになったのかは，実際に相談をした当事者学生の側にも調査を行ってみないと正確な理由は分からないが，啓発活動の内容や実施している事そのものが，相談を行われやすくなる効果につながっていると推察される。啓発活動は，当事者学生だけではなく，当事者以外の学生や教職員にも影響を及ぼすことで，間接的な支援になると考えられるので，それらの人達への効果や影響についても今後検討を行っていく。また当事者学生の側への調査や，セクシュアルマイノリティセンター等の専門の支援部門を持つ海外の大学の取り組みについての調査も行うことで，大学における効果的な支援のために，何が求められていて，何ができるのかを考えていく。

本研究の結果から，規模の大きな大学では，大学内に相談・支援部門がいくつもあり，相談・支援を行うスタッフが多く，相談や支援の経験が豊富で，啓発活動を行うこともできていると考えられるが，規模の小さな大学ではいろいろ難しい面もあるであろう。意欲

的な取り組みを行っている大学の支援や啓発活動のノウハウが大学間で共有されることで，小規模大学でも取り組みが行える仕組みがあれば良いと思われる。杉山（2015）は「現代は「多様化する社会」というよりもすでに「多様化した社会」となっている」と述べており，大学も同様である。多様化した大学で，セクシュアルマイノリティの学生が自分らしく過ごすことができるように，研究で得られた知見を活かしていくことは大事である。

付記

本研究は JSPS 科研費の挑戦的研究（萌芽）JP17K18640「大学におけるセクシュアルマイノリティ学生への包括的支援モデル構築の検討」（研究代表者：松井めぐみ）の助成を受けたものです。

引用文献

枝川　京子（2019）．大学における LGBTQ＋への対応－3 つの壁をのりこえる　葛西　真記子（編）　LGBTQ＋の児童・生徒・学生への支援　（pp.182-200）　誠信書房

河嶋　静代　（2015）．性的マイノリティの学生支援における課題　平成二十六年度ジェンダー問題　調査・研究支援事業報告書　北九州市男女共同参画センター・ムーブ

河嶋　静代　（2017）．大学での性的指向と性自認が非典型の学生支援の課題　三成　美保（編）　教育と LGBTI をつなぐ　学校・大学の現場から考える　（pp.211-235）　青弓社

松井　めぐみ　（2018）．大学におけるセクシュアルマイノリティ学生への支援－啓発活動による間接的支援の効果－　日本心理学会第 82 回大会発表論文集，279.

松髙　由佳・日高　庸晴　（2013）．カウンセラーのセクシュアリティへの理解や教育を受けた経験に関する検討：面接調査を通じて　広島文教女子大学心理臨床研究，*3*，18-23.

文部科学省　（2015）．性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について　Retrieved from https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/04/1357468.htm（2020 年 12 月 14 日）

村田　章子　（2014）．大学におけるセクシュアルマイノリティ学生への対応をめぐる課題についての考察　早稲田教育学研究，*6*，5-18.

隠岐　さや香　（2017）．日本の大学での性的少数者に関する調査結果　三成　美保（編）　教育と LGBTI をつなぐ　学校・大学の現場から考える　（pp.195-209）　青弓社

杉山　文野　（2015）．ダブルハッピネス　－辛さが二倍なら楽しさ二倍－　早稲田大学教育総合研究所（監修）　LGBT 問題と教育現場－いま，わたしたちにできること－　（pp.27-45）　学文社

柘植　道子　（2014）．セクシュアル・マイノリティ大学生を支える学生相談　針間　克己・平田　俊明（編）　セクシュアル・マイノリティへの心理的支援　同性愛，性同一性障害を理解する　（pp.123-139）　岩崎学術出版社

Witthaus, D.　山下 梓（訳）(2012)．オーストラリアにおけるホモフォビアという陰　－オーストラリアにおける LGBT 教育－　加藤　慶・渡辺　大輔（編）　セクシュアルマイノリティをめぐる学校教育と支援　増補版　（pp.190-206）　開成出版